

有価証券報告書

(第107期)

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(321016)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第107期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	52,945	53,648	55,903	63,731	75,915
経常利益（百万円）	2,013	1,098	2,609	4,086	6,645
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	222	△324	1,224	2,168	3,422
純資産額（百万円）	24,518	24,010	25,771	28,013	31,925
総資産額（百万円）	77,077	74,862	77,777	81,030	98,288
1株当たり純資産額（円）	194.87	190.86	204.87	222.46	253.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）（円）	1.77	△2.58	9.73	17.05	26.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	1.57	—	—	—	—
自己資本比率（％）	31.81	32.07	33.13	34.57	32.48
自己資本利益率（％）	0.91	△1.35	4.92	8.06	11.42
株価収益率（倍）	102.14	—	27.03	18.47	44.41
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,935	4,836	2,378	5,645	△2,962
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,611	△1,806	△2,156	△3,662	△3,723
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	531	△2,629	△762	△1,225	8,423
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	4,152	4,552	4,012	4,769	6,506
従業員数（名）	1,035	1,025	990	971	923

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	45,187	46,342	47,730	55,541	67,273
経常利益（百万円）	1,643	538	2,262	3,158	5,937
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	429	△422	1,190	1,671	3,218
資本金（百万円）	10,236	10,236	10,236	10,240	10,240
発行済株式総数（株）	125,819,217	125,819,217	125,819,217	125,855,217	125,855,217
純資産額（百万円）	25,080	24,477	26,078	27,780	31,322
総資産額（百万円）	75,218	72,980	75,354	77,714	95,179
1株当たり純資産額（円）	199.34	194.57	207.32	220.61	248.73
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当 額）（円）	3.00 （－）	3.00 （－）	3.00 （－）	5.00 （－）	5.00 （－）
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（△）（円）	3.41	△3.35	9.46	13.11	25.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	2.87	－	－	－	－
自己資本比率（％）	33.3	33.5	34.6	35.7	32.9
自己資本利益率（％）	1.71	△1.72	4.71	6.21	10.89
株価収益率（倍）	53.08	－	27.80	24.03	47.25
配当性向（％）	88.0	－	31.7	38.2	19.7
従業員数（名）	758	716	703	670	653

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第106期以後の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル用工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル用工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 電池用亜鉛粒用工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限公司」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社14社及び関連会社6社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ、物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業： 連結財務諸表提出会社（以下当社という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を経由して販売しております。

電子部材事業： ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業：

電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

その他事業：

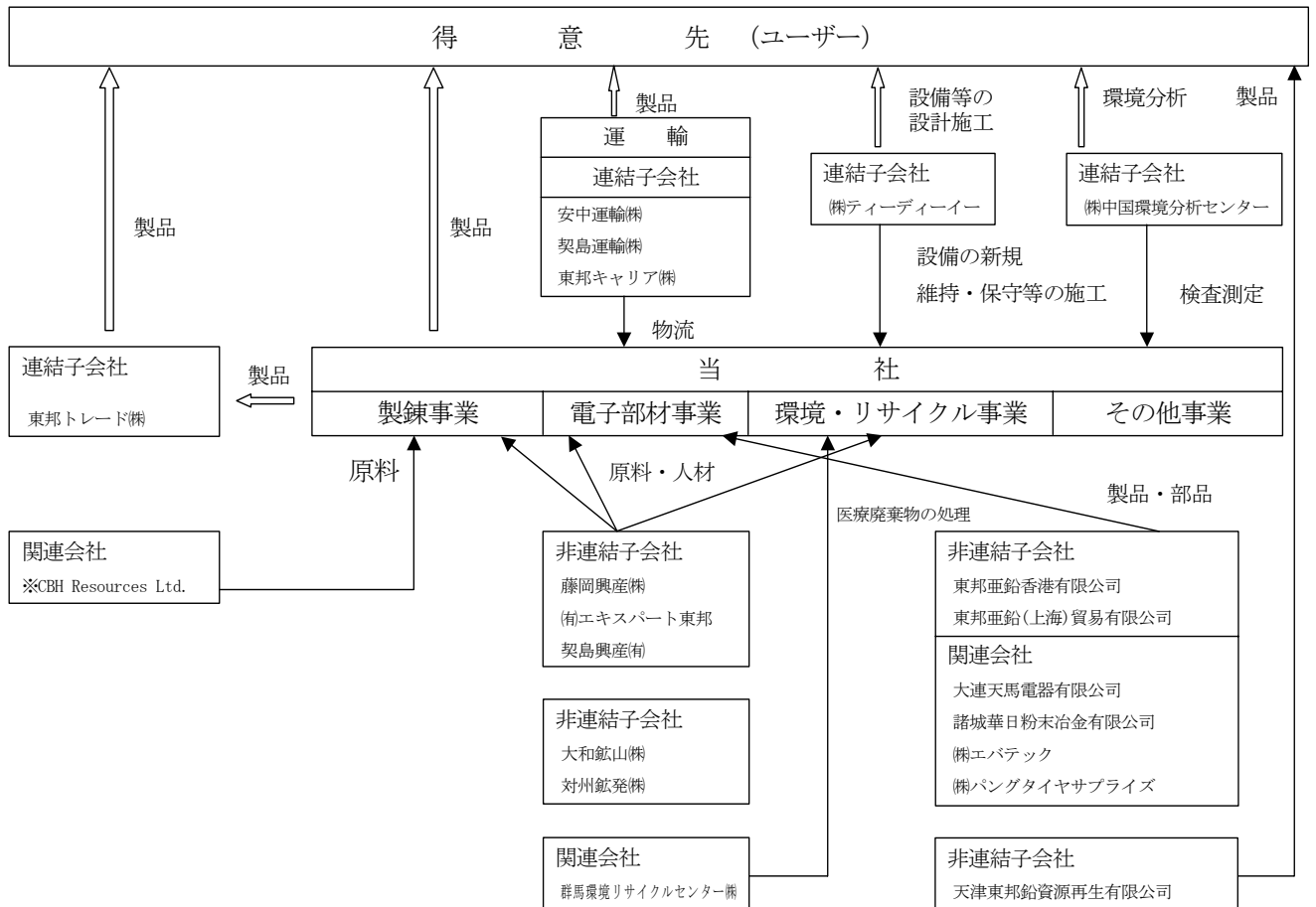
① 防音建材事業：防音建材(商品名：ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。

② 土木・建築・プラントエンジニアリング事業：

連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。

③ その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※を付している会社は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他事業	100	—	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任 1人
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の販売 役員の兼任 1人
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送事業 役員の兼任 1人
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 品等の運送、製品 等の販売 役員の兼任 1人
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他事業	100	—	当社の非鉄金属製 錬工程での試料採 取・分析及び測定 役員の兼任 1人
(持分法適用関連会社)						
CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	千A. \$ 44,633	製錬事業	24.37	—	当社に原料鉱石の 供給をしております。

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製錬事業	417
電子部材事業	150
環境・リサイクル事業	47
その他事業	270
全社（共通）	39
合計	923

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、当社グループからグループ外への出向者を除き、臨時・嘱託等73名が含まれております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
653	43.6	20.04	5,416

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の中には、当社から社外への出向者を除き、臨時・嘱託等4名が含まれております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本民間労働組合連合会（連合）の傘下の日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は582名であります。

また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は、84名であります。

なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出と設備投資の増勢が続き、雇用情勢の改善とともに個人消費も緩やかに上昇するなどバランスのとれた景気の回復を続けました。

世界的には、原油高の影響など懸念材料があるなか、米国経済の内需堅調を主因とする安定的な拡大持続と中国をはじめとするBRICsの経済発展の影響もあって、エネルギー・資源需要が増大し、その価格は総じて高い状態にありました。とりわけ、非鉄金属は、下期から需給ギャップによる価格押し上げ基調に加え、投機資金の流入があり、LME（ロンドン金属取引所）相場が史上最高値をつけるなど高水準を維持しました。

このような環境のもと、当社グループは、積極投資による操業の効率性・生産性のさらなる向上に努める一方、亜鉛・鉛製品をはじめとする諸製品の販価改善や新製品の投入、不採算製品の整理、さらには人員配置の見直し、物流・資材調達の合理化等の収益向上策と徹底したコスト削減に鋭意取り組みました。

この結果、当期売上高は759億15百万円と前連結会計年度に比べて121億84百万円（19%）の増収となりました。

損益につきましても、営業利益は71億96百万円と前期比29億68百万円（70%）、経常利益は66億45百万円と前期比25億58百万円（63%）、当期純利益は34億22百万円と前期比12億53百万円（58%）のいずれも大幅な増益となり、経常利益及び当期純利益については過去最高益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①製錬事業

〔課題と取り組み〕

当事業部門は、海外相場の大幅な上昇により主要製品の国内価格は高水準で推移し、需要も概ね堅調でありましたが、一方で原料鉱石やリサイクル原料の逼迫、買鉱条件の著しい悪化、諸資材の高騰など厳しい事業環境下にあります。こうした状況を克服し、なお一層国際競争力を強化するため、次の諸施策を実施しております。

- 1) 当社グループは、原料鉱石の安定供給先の一つとして平成15年9月に豪州の亜鉛・鉛の優良鉱山であるエンデバー鉱山を確保し、順調に供給を受けておりましたが、同鉱山で昨年10月崩落事故が発生しました。同年12月操業を再開し、徐々に生産ペースを上げてきており、本年7～8月頃にはフル生産に戻るものと見込まれます。
引き続き原料鉱石の安定確保を図るため同国のサルファースプリングス鉱山、ラスプ鉱山をはじめ、今後も海外優良鉱山の開発へ積極的に取り組み、鉱山開発から地金生産までの一貫製錬メーカーを実現し、さらには鉱山事業、資源会社への地歩を固めてまいります。
- 2) 鉱石に替わりリサイクル原料の活用は、コスト削減につながる事業競争力強化の大きな柱です。当社グループでは、鉛の原料として鉱石と使用済みバッテリーなどのリサイクル原料のいずれも利用できる生産設備の強みを活かし、原料の状況に即して使用比率を変えるなど柔軟に対応しております。また、亜鉛についても使用済み乾電池や電炉ダストから亜鉛分を回収するなど、リサイクル原料の処理の拡大、促進に努めております。
- 3) 当社グループの亜鉛工場である安中製錬所（群馬県）において19年振りにインジウムの生産を再開いたしました。液晶テレビやプラズマテレビなどに不可欠な素材として今後も需要の拡大が見込まれており、平成18年度から販売を開始し、亜鉛事業のさらなる収益向上と競争力の強化に寄与いたします。

〔主な製品の概況〕

〈 亜鉛 〉

期初1,300ドル/トン前後であったLME（ロンドン金属取引所）相場は、本年1月に史上最高値を記録後も上昇基調で推移し、期末には2,417ドルとなりました。国内価格も2月上旬には327千円/トンと平成2年5月以来の高値をつけ、期中平均は228千円（前期162千円）となりました。国内需要は主用途の亜鉛メッキ鋼板用が自動車向け、家電向けについて好調でありましたが、建材向けを中心に調整局面に入ったこともあり、前年度に比べ減少しました。

なお、前述のとおりエンデバー鉱山の事故による原料供給の一時的な障害が起りましたが、当社グループは在庫や仕掛等を利用するなど操業への影響を最小限に食い止める努力をいたしました。

この結果、売上高は販売量が若干減少したものの国内価格の上昇に加え販価改善も相まって前期比38%の大幅な増収となりました。

〈 鉛 〉

LME相場は、期初1,002ドル/トンでスタートしましたが非鉄金属全般に投機資金の流入が顕著となった昨年12月以降は急騰に転じ、本年2月には史上最高値である1,448ドルをつけました。

また、国内価格も一時16年振りの高値である210千円/トンをつけるなど、期中平均は162千円（前期141千円）となりました。

国内需要は主用途であるバッテリー向けが厳冬により買い替え需要を呼び起こしたこともあり堅調で、売上高は、前期比18%の増収となりました。

〈 銀 〉

写真感光材向けがデジタルカメラの普及に伴い減少傾向にありますものの、引き続き電子材料用などの工業製品向け需要が好調でありました。

売上高は、増産・増販により前期比41%の増収となりました。

なお、当社は昨年度の下期から生産能力を増強し、月間30トン体制を確立しております。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、514億41百万円と前期比99億54百万円（24%）の増収となりました。営業利益も41億85百万円と前期比25億47百万円（156%）の大幅な増益となりました。

②電子部材事業

〔課題と取り組み〕

- 1) 厳しい価格競争や銅線をはじめとする原材料価格が高騰するなか、安定的に利益を上げられる事業構造への転換を図るべく、選択と集中を一層加速させ人員配置の見直しなど電子部品事業の基盤整備に努めております。

こうしたなか特に、

- i. 太陽光発電、エアコン、ハイブリッド車等に使用されるインバーター機器用の大電流チョークコイル
 - ii. パソコン向けのメタルコンポジットコイル
 - iii. 電子機器の効率アップを狙うアモルファスダストコイル
- などの新製品の積極的な市場展開に鋭意取り組んでおります。

- 2) 当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名マイロン・アトミロン）は、主に高級特殊鋼用途として航空機産業やIT関連産業で使用されていますが、引き続き大学の研究機関等と連携を強め、一層の超高純度化、高付加価値化を図るとともに、新たな用途開発や市場拡大に向けて最大限の努力をしております。

〔主な製品の概況〕

〈 電子部品 〉

主力製品である電気機器用雑音防止コイル（商品名タクロン）は、昨年の夏場以降、ノートパソコン、薄型テレビ、車載向けなどが好調に推移しました。

しかし、トランスなどその他の製品が上期までの在庫調整と価格下落の影響により減収となったため売上高は前期並みに止まりました。

〈 電子材料 〉

電解鉄につきましては、欧米の航空機産業の好調及びIT関連市場の回復により、需要も堅調に推移しました。

また、電子・電気機器の接点部品を主用途とするプレーティング製品（金、銀、錫等のメッキ材）につきましては、IT関連市場の在庫調整も終わり下期には回復基調に向かい、携帯電話、デジタルカメラ、車載向けに好調でありました。

この結果、これらの電子材料の売上高は、前期比13%の増収となりました。

〈 機器部品 〉

主力の粉末冶金製品は、自動車用部品と小型モーター用部品が売上を伸ばしました。また、鉛製に替わり亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトが、国内外で順調に伸びてきました。

このため売上高は、前期比25%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、88億73百万円と前期比6億24百万円（8%）の増収となりましたが、営業利益は販売価格の下落や原材料価格の高騰などにより、7億71百万円と前期比13%の減益となりました。

③環境・リサイクル事業

〔課題と取り組み〕

長年培った製錬技術・設備と、首都圏に近い処理工場の優位性をフルに活かしながら、産業廃棄物中の有効成分の活用と無害化処理技術の開発に積極的に取り組み、社会的責任を果たすとともに、当社グループ戦略部門の柱として、業容のさらなる拡大を目指しております。

この一環として、古河機械金属株式会社と合弁で医療廃棄物処理事業に参入するため昨年10月に共同出資した「群馬環境リサイクルセンター（株）」の処理工場が本年3月群馬県高崎市に完成し、4月から本格操業を開始しております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈 酸化亜鉛 〉

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して直接最終製品として製造する酸化亜鉛（商品名銀嶺R）は、販売価格の上昇に加え、主な需要先であるタイヤメーカーが引き続き好調であったため、売上高は前期比17%の増収となりました。

〈 その他のリサイクル事業 〉

廃硫酸をはじめとする産業廃棄物の再生・処理事業など、その他のリサイクル事業も引き続き堅調でした。

なお、安中製錬所で取り組んでいる使用済み乾電池の処理事業は順調に伸展し、現在一般家庭から回収される年間約7,000トンの乾電池を処理しております。全国の各自治体を経由して今後も需要拡大が見込まれており、増処理対応を図ってまいります。

さらに契島製錬所での鉛バッテリー処理、小名浜製錬所におけるニカド電池処理もそれぞれ好調に推移しております。

以上のとおり、当事業部門の売上高は、53億99百万円と前期比7億63百万円（16%）の増収となり、営業利益も10億52百万円と前期比33%の増益となりました。

④その他事業

〔課題と取り組み〕

〈 防音建材（商品名ソフトカーム）事業 〉

施工コストの低減やリサイクル性に優れた「長尺鉛シート工法」などの新工法による需要の開拓や低価格での普及タイプの「制振遮音材」の拡販に鋭意努めました。このため、販価の改善もあり売上高は前期に比べ13%の増収となりました。

今後も新規需要先の開拓ならびに長年培ってきた防音防護技術を活かした新工法の開発や徹底したコスト削減の取り組み等により収益力をさらに高めてまいります。

〈 土木・建築・プラントエンジニアリング事業 〉

土木事業は、公共工事の減少により減収を余儀なくされましたが、建築・プラントエンジニアリング事業は、中国雲南省での亜鉛・鉛製錬所の電解設備ならびに同国天津での鉛再生工場設備の完工もあり、大幅な増収となりました。このため当部門全体の売上高は、前期に比べ3%の増収となりました。当業界で勝ち抜いていくため、工程管理、原価管理をさらに徹底し、コスト削減と収益向上に努め、激化する受注競争に対処してまいります。

〈 運輸事業その他 〉

運輸事業は、燃料価格の高騰する大変厳しい事業環境でありましたが、自動車の稼働率アップ、備車形態の効率化を図るとともに、使用済み乾電池・鉛バッテリー等の産業廃棄物の回収、処理を積極的に展開した結果、

前期比増収、増益となりました。また、商社部門においても亜鉛合金などの非鉄金属製品や使用済み乾電池などのリサイクル原料の販売が好調で、大幅な増収、増益となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当該事業部門の売上高は、142億9百万円と前期比12億25百万円(9%)の増収となり、営業利益も14億6百万円と前期比16%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億36百万円増加し、当連結会計年度末は65億6百万円となりました。

その内容は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億62百万円の赤字となり、前連結会計年度に比べ86億8百万円減少いたしました。

その要因は、メタル価格の大幅かつ急激な高騰であります。商慣習として原料の鉱石代金は入荷次第支払が発生しますが、入金には製錬し、売掛販売すると約4～5カ月後となります。

その結果、売掛金、たな卸資産が大幅な増加となりキャッシュ・フロー不足が発生します。

しかし、この不足は一時的なもので、メタル価格が落ち着き次第徐々に解消いたします。

キャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益62億76百万円、減価償却費の22億93百万円増加と、売上債権の増加による55億52百万円の減少及びたな卸資産の増加による55億79百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は37億23百万円となり、前連結会計年度に比べ61百万円増加しました。その主なものは、固定資産の取得による支出28億85百万円及び関係会社持分の取得による支出5億92百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は84億23百万円となり、前連結会計年度に比べ96億48百万円増加しました。営業活動によるキャッシュ・フロー不足をカバーするため資金調達したものです。

その主なものは、短期借入金の増額による33億38百万円の収入、コマーシャルペーパーの増額による30億円の収入及び長期借入金46億50百万円の借入による収入と長期借入金19億32百万円の返済による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	46,496	116.0
電子部材事業	8,842	107.8
環境・リサイクル事業	4,799	112.9
その他事業	1,616	113.3
合計	61,755	114.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。
2. 製錬事業には、秋田製錬㈱他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	1,238	124.8	99	170.1
電子部材事業	8,799	110.7	1,147	140.4
環境・リサイクル事業	366	106.9	14	17.6
その他事業	4,088	104.6	877	63.5
合計	14,493	109.9	2,137	91.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	50,966	124.0
電子部材事業	8,862	107.7
環境・リサイクル事業	5,331	115.7
その他事業	10,755	109.8
合計	75,915	119.1

- (注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プランⅢ」を策定しスタートをいたしました。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確固たる構築を図る」であります。

現在、各事業部及び関連子会社の総力を結集し、揺るぎない企業基盤の構築を目指し積極的に推進中であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、より多くの投資家の市場参加を促し、株式の流動性を高めるとともに適正な株価を形成する有用な一つであると認識しています。現状、具体的な方法、時期につきましては未定であります。今後とも当社株価の水準や流動性など株式市場の動向を総合的に勘案の上、引き続き検討してまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成17年度は、原料資源確保の安定化(エンデバー鉱山買収)、操業の安定性・生産性向上のための大型投資(浄液管理システム等)及び諸々のきめ細かなコスト削減策等の実施による成果の上に、LME相場(ロンドン金属取引所)の高騰が追い風となり、業績を大幅に伸張させ過去最高の好業績を挙げることができました。

平成18年度の当社グループの事業環境は、わが国経済が個人消費の盛り上がりを中心に堅調に推移すると予想されてはいますが、原油価格・為替の動向等の不安定要素に加え、当社グループの業績に直接的な影響を及ぼす非鉄相場の帰趨によっては、楽観を許さないものと考えます。

従って、当社グループとしては、平成12年度から平成17年度までに展開した中期3カ年計画「東邦新生プランⅠ及びⅡ」によって整備してまいりました事業基盤をより一層強化し、いかなる事業環境の変化にも対応しうる強い経営基盤を確立することが次の課題であると認識しております。

そのような観点から、先般さらなる飛躍を目指し、「事業構造改革の一段の推進と攻めの経営の継続」をキーワードとした平成18年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プランⅢ」を策定しました。この計画を完遂させ、必ずや当社グループの企業価値増大を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME 価格変動の影響を受けます。

従って、LME 価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME 価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

(2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は397億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(5) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料及び機能材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄、その他機能材料については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億43百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発

1. 製錬事業

- (1) 製錬部門は徹底的なコストダウン、品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。
- (2) 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。
- (3) 当期はインジウム回収技術の開発を実現させました。

2. 電子部材事業

(1) 電子部品

ノイズフィルター、トランスは高周波化、高電流密度に対応する新磁性材開発、デザイン開発を行っております。特に自動車搭載向けのデバイス開発に注力しております。

(2) 電子材料・電池材料

プレーティング材料は多品種の製品開発、プロセス改善研究を続けており、成果を挙げております。

(3) 高純度電解鉄

優秀な機能を更に引き出し、製品化するため、研究開発を強化し取り組んでおります。
また、大学、研究機関との提携研究をさらに進めております。

3. 環境・リサイクル事業

- (1) 1次、2次廃乾電池のリサイクル処理プロセスの開発、改善研究に引き続き取り組んでおります。
- (2) 低品位かつ難処理の有価物を含む原料からのリサイクル技術開発体制を整備しており、これらの原料を鉱石代替品として活用する比率が増しております。

以上のように従来の技術の応用のほか、顧客ニーズ第一に新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、526億2百万円（前連結会計年度末は381億94百万円）となり、144億7百万円増加しました。

増加の主な内訳は、金属製品価格の高騰により、受取手形及び売掛金の55億45百万円（178億14百万円から233億60百万円へ）、たな卸資産の55億79百万円（130億67百万円から186億47百万円へ）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、456億86百万円（前連結会計年度末は428億35百万円）となり、28億50百万円増加しました。

増加の主な内訳は、有形固定資産の4億1百万円（340億69百万円から344億71百万円へ）と投資その他の資産の24億68百万円（86億29百万円から110億98百万円へ）であります。有形固定資産の増加は、設備投資の増加に伴うものであります。また、投資その他の資産の増加は、投資有価証券の当連結会計年度末評価替えと原料の安定確保を図るため豪州・CBH Resources Ltd. の株式取得（当連結会計年度末の同社株式残高10億99百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、450億95百万円（前連結会計年度末は349億6百万円）となり、101億89百万円増加しました。

増加の主な内訳は、金属製品価格が高騰したこと等により、支払手形及び買掛金の16億51百万円（61億19百万円から77億70百万円へ）、短期借入金の33億39百万円（182億62百万円から216億1百万円へ）及びコマーシャルペーパーの増額による30億円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、212億66百万円（前連結会計年度末は181億10百万円）となり、31億56百万円増加しました。

増加の主な内訳は、長期借入金の23億63百万円（84億69百万円から108億33百万円へ）であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、319億25百万円（前連結会計年度末は280億13百万円）となり、39億12百万円増加しました。

増加の主な内訳は、当期純利益34億22百万円の計上と投資有価証券の当連結会計年度末評価替えによるその他有価証券評価差額金14億38百万円の増加であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

製錬事業部門においては、金属製品価格の大幅な上昇と概ね堅調な需要が寄与し、また、環境・リサイクル事業部門等も総じて好調に推移し、売上高は759億15百万円（前年同期比19%増）となりました。

② 営業利益

原料確保の安定化、積極投資による操業の安定性・生産性の向上に努める一方、亜鉛・鉛製品等の販価改善や新製品の投入、物流・資材調達の合理化等あらゆる面でのコスト削減に鋭意取り組みました。

この結果、製錬事業部門の営業利益が41億85百万円（前年同期比156%増）となり、その他部門も総じて堅調でありましたので、営業利益は71億96百万円（前年同期比70%増）となりました。

③経常利益

持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. において、崩落事故が発生し生産が一時中断したため持分法による投資損失として1億81百万円計上しましたが、経常利益は66億45百万円（前年同期比63%増）となりました。

④当期純利益

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益1億41百万円。また、特別損失の主なものは、固定資産除却損3億52百万円と遊休・休止資産を減損損失として2億31百万円計上しました。この結果、当期純利益は34億22百万円（前年同期比58%増）となりました。

当連結会計年度は、中期3カ年計画「東邦新生プランⅡ」の最終年度でありましたが、初期の目標数値を大幅に上回り達成することができました。

セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の合理化・維持・更新及び能力増強などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、30億17百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の合理化、維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、21億86百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(2) 電子部材事業

電子部品・電子材料・機器部品等の生産設備の維持・更新及び能力増強工事で設備投資金額は、4億43百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(3) 環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の合理化及び維持・更新工事で設備投資金額は、2億14百万円あります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

(4) その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング事業、物流、環境分析等の維持・更新で設備投資額は、83百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業	電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル 設備 粉末冶金製造設備	1,498	4,366	5,309 (593)	75	11,249	230
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬事業 環境・リサイ クル事業	亜鉛精鉱焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,410	2,687	4,938 (385)	17	9,053	88
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業 その他事業	電気鉛・電気銀製 造設備	1,647	1,823	222 (435)	29	3,722	135
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	製錬事業 電子部材事業 その他事業	電解鉄製造設備 電子部品製造設備	711	1,419	5,410 (309) [42]	120	7,661	116
大阪支店 (大阪市西区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	販売及び管理業務	0	—	—	0	0	16
鉾山管理事務所 (長崎県対馬市)	製錬事業	管理業務	79	13	29 (883)	0	121	4
本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	販売及び管理業務	33	2	185 (23)	58	280	64

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 鉾山管理事務所の土地のなかに鉾業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。
 3. 上記中 [] 内は、連結会社以外への賃貸設備であります。
 4. 連結会社以外からの賃貸設備はありません。
 5. 契島製錬所・藤岡事業所及び本社の土地、建物等には福利厚生施設が含まれております。
 6. 連結会社以外からのリース契約による主要な賃貸設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業	地下水膜濾過システム	1式	9	7	56
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業・ その他事業	大型スーパ	1台	6	1	9

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース 料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱中国環境分析 センター	本社 (広島県 竹原市)	その他事業	ダイオキシン 分析装置	1台	6	14	31

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ティー ディーイー	本社 (東京都中央区)	その他事業	廃水試験設備 及び建設機材 等	5	19	—	4	30	97
東邦トレ ード(株)	本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイ クル事業 その他事業	—	—	—	—	—	—	14
安中運輸(株)	本社 (群馬県安中市)	その他事業	ゴルフ練習場 設備及び貨物 用車両等	220	141	996 (49)	4	1,363	69
契島運輸(株)	本社 (広島県豊田郡)	その他事業	貨物用車両等 及び小型フェ リー	2	34	48 (0)	0	85	34
東邦キャ リア(株)	本社 (福島県 いわき市)	その他事業	自動車整備工 場及び貨物用 車両等	44	93	228 (12)	3	369	31
(株)中国環 境分析セン ター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	測定機器等	69	0	18 (0)	38	126	25

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 連結会社以外からの賃借設備及び賃貸設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	亜鉛製品製造 設備等	1,700	—	増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
契島製錬所	広島県豊田郡	製錬事業	鉛製品製造設 備等	1,500	—	増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
小名浜製錬 所	福島県いわき市	製錬事業	亜鉛製品製造 設備等	1,000	—	増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん
小名浜製錬 所	福島県いわき市	環境・リサイ クル事業	酸化亜鉛等製 造設備	600	—	増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成21年 3月	生産能力 の変動は ありませ ん

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子材料製造設備等	600	—	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成21年3月	生産能力の変動はありません
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子部品製造設備等	400	—	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成21年3月	生産能力の変動はありません
安中運輸株式会社他	群馬県安中市他	その他事業	運送車両等	200	—	増資資金及び自己資金	平成18年4月	平成21年3月	生産能力の変動はありません

(2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	125,855,217	135,855,217	—	—

(注1) 平成18年5月18日開催の取締役会において決議された、平成18年6月5日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が10,000,000株増加しております。

(注2) 平成18年5月18日開催の取締役会において決議された、第三者割当増資による新株式上限1,500,000株が全株発行された場合は、平成18年7月5日において発行済株式総数が137,355,217株となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年9月30日 (注1)	—	125,819,217	—	10,236	△2,926	2,559
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	36,000	125,855,217	4	10,240	4	2,563

(注1) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(注2) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(注3) 平成18年6月5日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が10,000,000株、資本金が4,390百万円、資本準備金が4,386百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	61	57	163	92	3	13,224	13,600	—
所有株式数 (単元)	—	47,675	6,247	16,779	20,238	5	34,535	125,479	376,217
所有株式数の 割合（%）	—	38.00	4.98	13.37	16.13	0.00	27.52	100	—

(注) 1. 自己株式数38,500株は「個人その他」に38単元を、「単元未満株式の状況」に500株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	12,019	9.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	9,491	7.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4-5	6,271	4.98
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2丁目6-3	5,515	4.38
丸紅株式会社	千代田区大手町1丁目4-2	3,000	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12)	2,517	2.00
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7-3	2,331	1.85
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,289	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12	2,146	1.71
日新火災海上保険株式会社	千代田区神田駿河台2丁目3	2,112	1.68
計	—	47,691	37.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,019千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,491千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,146千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	921千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 38,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 125,441,000	125,441	同上
単元未満株式	普通株式 376,217	—	同上
発行済株式総数	125,855,217	—	—
総株式の議決権	—	125,441	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株 (議決権の数11個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	38,000	—	38,000	0.03
計	—	38,000	—	38,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当期配当金につきましては、一株当たり5円に決定いたしました。

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	262	198	275	344	1,314
最低(円)	138	87	117	175	249

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	505	573	978	1,129	1,314	1,206
最低(円)	445	492	557	896	830	902

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		青木 轟	昭和13年1月28日	昭和36年4月 当社入社 昭和59年2月 営業部長 昭和62年7月 金属・化成品事業本部副本 部長兼営業部長 平成元年2月 大阪支店長兼任 平成元年6月 取締役 金属・化成品事業 本部副本部長兼営業部長・ 原料部長・大阪支店長 平成3年3月 取締役 金属・化成品事業 本部副本部長兼営業部長・ 原料部長・大阪支店担当 平成5年6月 常務取締役 金属・化成品 事業本部部長兼営業部長・原 料部長・ソフトカーン事業 部・大阪支店担当 平成6年6月 常務取締役 金属・化成品 事業本部部長兼原料部長・ソ フトカーン事業部・大阪支 店担当 平成7年10月 常務取締役 金属・化成品 事業本部部長兼ソフトカーン 事業部・大阪支店担当 平成9年6月 代表取締役専務 金属・化 成品事業本部部長兼大阪支店 担当 平成11年6月 代表取締役社長兼亜鉛・鉛 事業本部部長 平成12年6月 代表取締役社長兼最高執行 役員 亜鉛・鉛事業本部部長 平成13年6月 代表取締役社長兼最高執行 役員 平成18年6月 代表取締役会長(最高経営 責任者)(現任)	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	亜鉛・鉛事業 本部長	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業 部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本 部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部 副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本 部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事 業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料 部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行 役員 亜鉛・鉛事業本部長 兼資材統括部長 平成18年6月 代表取締役社長兼亜鉛・鉛 事業本部長 (最高執行責任 者) (現任)	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長兼物流 統括部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本 部副部長兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副部長 兼経理担当兼財務部長兼シ ステム統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼 財務部長兼システム統括部 長兼経理部・関連会社統括 部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼 経営企画部長兼システム統 括部長兼財務部・経理部担 当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼財務部・経理 部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部 長兼経営企画部長兼システ ム統括部長兼物流統括部長 (現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長	操上 俊夫	昭和20年8月28日	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 契島製錬所生産技術部長 平成9年3月 契島製錬所所長 平成12年6月 執行役員、亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成13年1月 執行役員、技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成13年6月 取締役 技術・開発本部副本部長兼技術部長 平成14年1月 取締役 技術・開発本部長兼技術部長兼開発部長 平成14年3月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼技術部担当 平成14年5月 取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長兼技術部担当 平成16年6月 常務取締役 技術・開発本部長兼開発部長兼知的財産部長（現任）	32
取締役	総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役総務本部長兼総務部長兼CSR推進室長 平成18年1月 取締役総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼CSR推進室長（現任）	13
常勤監査役		菊池 文男	昭和15年8月17日	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成4年6月 同行取締役 平成7年6月 同行常務取締役 平成11年6月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社顧問 平成11年8月 日本インベスター・ソリューションズ・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同行信用リスク統括部長 平成13年5月 同行営業第1部長 平成16年3月 同行審査部長 平成16年6月 同行執行役員 審査部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会 社 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現任)	0
監査役		正木 昭紀	昭和15年11月11日	昭和39年4月 当社入社 平成3年10月 安中製錬所副所長 平成7年5月 安中運輸(株)取締役社長 平成10年7月 当社理事 安中運輸(株)取締 役社長 平成12年3月 同上退社 当社管理本部資 材統括部長兼関連会社統括 部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長 兼資材統括部長兼関連会社 統括部長 平成14年1月 取締役 総務本部長兼資材 統括部長兼物流統括部長兼 秘書室・総務部・人事部・ 環境管理部担当 平成16年6月 監査役 (現任)	24
計					248

(注) 1. 常勤監査役 菊池 文男及び野口 純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を平成12年6月29日から導入するとともに、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

執行役員は8名で、取締役兼務が2名、執行役員専任が次のとおり6名で構成されております。

常務執行役員	武田松夫	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長
常務執行役員	海保芳和	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長兼資材統括部長
執行役員	楠田泰彦	亜鉛・鉛事業部本部安中製錬所副所長
執行役員	今井克広	電子部品事業本部長
執行役員	緒方盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
執行役員	沼崎孝則	小名浜製錬所副所長

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日生	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念は、社会的責任（CSR）を果たすべく公正な事業活動を通して企業の永続的存続と企業価値の最大化を実現し、当社に関係するすべての人々の利益の増進と企業の発展向上を図り、もって社会に貢献することであります。

即ち、◎顧客を満足させる良質の製品・サービスを提供する。

◎株主の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。

◎従業員の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。

◎地域の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということであります。

当社のコーポレートガバナンスに関しては、前述の経営理念を実現するために、より効率的で透明性の高い経営を推進し、また、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであり、経営上の最重要課題の一つと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容

①取締役（会）の改革と執行役員制度の導入

平成12年、取締役（会）における意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に専らに当たる権限と責任を付与された役員を置く「執行役員制度」を導入し現在に至っております。また同時に、取締役の経営責任をより明確にするとともに、取締役会の意志決定の迅速化を図るため、取締役の定員を半減し、かつ任期を1年に短縮しております。（執行役員も1年）

なお、取締役会は取締役5名で構成されており、意志決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制となっております。また執行役員8名（2名が取締役兼務）が事業部門長として機動的かつ迅速に業務執行に当たっております。

②取締役会の機能強化

取締役会は月1回の定例の外、取締役は全員在京としているので必要があれば適宜開催しております。また、取締役会に付議される案件については、取締役会の意志決定がより適正に行われるよう各事業部門長が出席し原則月2回以上開催される経営会議において事前に協議検討されます。

③監査役（会）の機能強化

当社は、監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名（内、社外監査役2名）、非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会にすべて出席し、必要があれば意見を述べる外、経営会議をはじめ重要な会議や環境管理委員会等の各種委員会に出席し、その都度必要な意見を述べ的確な指摘をしております。

なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

また、委員会設置会社へ移行するか、監査役制度のままであるかについては、今後も検討課題として慎重に取り組んでまいります。常に社会経済情勢等をにらみながら、要は形ではなく実質的な機能ということで、当社の身の丈にあったより良い制度を見極め、改善していきたいと考えております。

④役員報酬及び監査報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人である監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬 93百万円

監査役を支払った報酬 24 〃

上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含めておりません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の報酬 - 〃

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務については、中央青山監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）
服部 和生（3年）、木下 隆史（11年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、会計士補 10名

2) 内部統制システムの整備の状況

①当社は、内部統制システムの構築が経営上の重要な課題であるとの認識のもと、平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を次のとおり決定し、今後この方針に沿った具体的な整備を推進し、社内体制の強化を図っていくこととしております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備
- ・ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制の整備
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の整備
- ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項の整備
- ・ 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制の整備
- ・ 実効的な監査役監査を確保するための体制の整備

②コンプライアンスの体制と施策

社員の行動基準として10項目からなる「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定し、当グループの役員、社員一人ひとりにその趣旨を自覚させ、改めて適正な事業活動の遂行により社会の発展に貢献する良き企業市民として存在し、行動していくことを周知徹底しております。

また、昨年10月には、これまでの「コンプライアンス推進室」の所管業務を強化拡充して新たに「CSR推進室」として発足しました。

社内通報相談窓口いわゆるヘルプラインの機能を持つ常設の「CSR推進室」およびコンプライアンス担当取締役ほか社内外の委員5名からなる「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス経営のさらなる定着を図ってまいりました。

なお、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から必要な都度、随時的確なアドバイスを受ける体制を取っております。

③リスク管理体制の状況

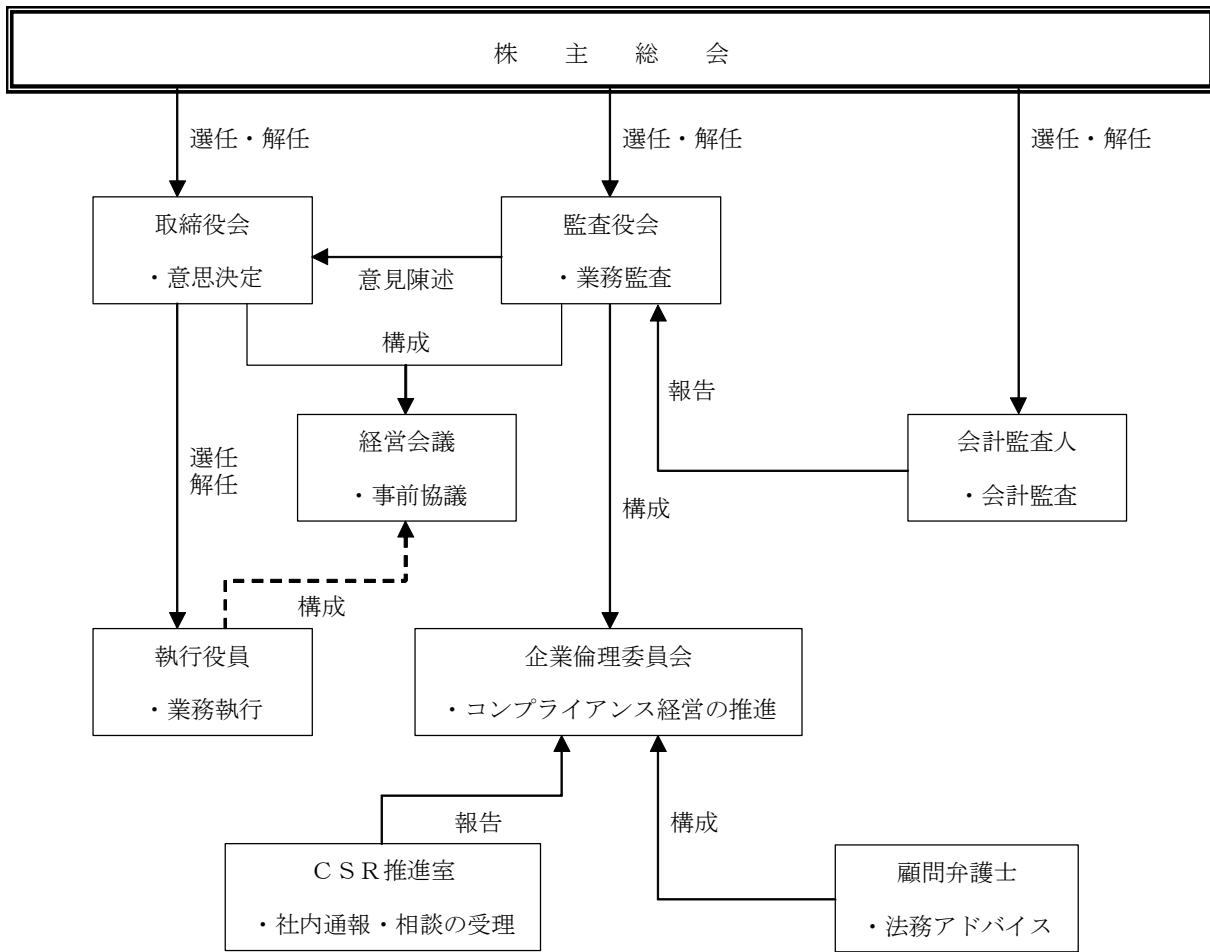
リスク管理については、役員である総務本部長を委員長とする全社横断的な委員会組織として「危機管理委員会」を設置し、事業戦略、情報管理、環境自然災害など会社の運営に係わる全てのリスクについて、洗い出し、評価、予防対策等を実施するなど、適切な管理体制のもとで損害を最小限に止めることを目的として活動しております。

④ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で望む旨の宣誓書を、平成17年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりです。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,805		6,541
2. 受取手形及び売掛金			17,814		23,360
3. たな卸資産			13,067		18,647
4. 前渡金			1,015		999
5. 前払費用			81		82
6. 繰延税金資産			698		799
7. その他	※5		788		2,235
8. 貸倒引当金			△75		△63
流動資産合計			38,194	47.1	52,602
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	18,132		18,080	
減価償却累計額		12,518	5,614	12,425	5,654
(2) 機械装置及び運搬具	※3	53,661		52,385	
減価償却累計額		42,972	10,688	41,904	10,481
(3) 鉱業用地		29		29	
減価償却累計額		12	16	12	16
(4) 土地	※2,3		16,863		16,895
(5) 建設仮勘定			551		1,069
(6) その他		2,442		2,466	
減価償却累計額		2,106	335	2,113	353
有形固定資産合計			34,069	42.0	34,471
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権			7		8
(2) その他			128		108
無形固定資産合計			135	0.2	116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	5,413		8,007	
(2) 長期貸付金		58		35	
(3) 長期前払費用		136		108	
(4) 繰延税金資産		1,048		17	
(5) その他	※1,5	2,796		3,673	
(6) 貸倒引当金		△823		△745	
投資その他の資産合計		8,629	10.7	11,098	11.3
固定資産合計		42,835	52.9	45,686	46.5
資産合計		81,030	100.0	98,288	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,119		7,770	
2. 短期借入金	※3	18,262		21,601	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,932		2,286	
4. コマーシャルペーパー		2,000		5,000	
5. 未払法人税等		1,241		2,060	
6. 未払費用		2,573		2,714	
7. 設備関係支払手形		236		210	
8. その他		2,540		3,453	
流動負債合計		34,906	43.1	45,095	45.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	8,469		10,833	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※2	5,443		5,789	
3. 退職給付引当金		3,808		3,745	
4. 役員退職慰労引当金		91		115	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		52		54	
6. 繰延税金負債		—		65	
7. その他		244		663	
固定負債合計		18,110	22.3	21,266	21.6
負債合計		53,016	65.4	66,362	67.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		5,490	6.8	5,490	5.6
III 利益剰余金		3,332	4.1	6,102	6.2
IV 土地再評価差額金	※2	7,931	9.8	7,585	7.7
V その他有価証券評価差額金		981	1.2	2,419	2.5
VI 為替換算調整勘定		42	0.1	95	0.1
VII 自己株式	※7	△6	△0.0	△9	△0.0
資本合計		28,013	34.6	31,925	32.5
負債・資本合計		81,030	100.0	98,288	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			63,731	100.0		75,915	100.0
II 売上原価			53,914	84.6		63,084	83.1
売上総利益			9,816	15.4		12,831	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1,4						
1. 販売費		2,731			2,794		
2. 一般管理費		2,857	5,588	8.8	2,840	5,634	7.4
営業利益			4,228	6.6		7,196	9.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		18			22		
2. 受取配当金		65			89		
3. 持分法による投資利益		144			—		
4. 為替差益		78			—		
5. 保険金		122			68		
6. デリバティブ利益		—			207		
7. 国庫補助金受贈益		78			19		
8. その他		71	579	0.9	82	489	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		401			370		
2. 持分法による投資損失		—			181		
3. 為替差損		—			395		
4. 環境対策費用		67			33		
5. 退職加算金		39			28		
6. デリバティブ損失		143			—		
7. その他		69	720	1.1	32	1,040	1.4
経常利益			4,086	6.4		6,645	8.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	29			0		
2. 貸倒引当金戻入益		2			28		
3. 投資有価証券売却益		—			141		
4. 前期損益修正		—			28		
5. その他		8	40	0.1	18	217	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	313			352		
2. 減損損失	※5	—			231		
3. 投資有価証券評価損		5			—		
4. 会員権評価損		7			—		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		245			—		
6. その他		23	595	0.9	2	586	0.8
税金等調整前当期純利益			3,531	5.6		6,276	8.3
法人税、住民税及び事 業税		1,589			2,856		
法人税等調整額		△226	1,363	2.2	△1	2,854	3.8
当期純利益			2,168	3.4		3,422	4.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,486		5,490
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権行使による 増加		4		—	
2. 自己株式処分差益		—	4	0	0
III 資本剰余金期末残高			5,490		5,490
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,504		3,332
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,168		3,422	
2. 土地再評価差額金取崩 額		36	2,205	—	3,422
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		377		629	
2. 取締役賞与金		—	377	23	652
IV 利益剰余金期末残高			3,332		6,102

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,531	6,276
減価償却費		2,295	2,293
減損損失		—	231
投資有価証券評価損		5	—
貸倒引当金の増減額		8	△58
退職給付引当金の増減額		200	△62
受取利息及び受取配当金		△83	△111
支払利息		401	370
持分法による投資利益		△144	—
持分法による投資損失		—	181
投資有価証券売却益		—	△141
有形固定資産売却益		△29	△0
有形固定資産除却損		313	354
売上債権の増加額		△999	△5,552
たな卸資産の増減額		868	△5,579
仕入債務の増減額		△748	1,667
未払消費税の増減額		180	△195
その他の増減額		1,104	△487
小計		6,903	△814
利息及び配当金の受取額		88	218
利息の支払額		△373	△347
法人税等の支払額		△973	△2,019
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,645	△2,962

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	0
有価証券の売却等による収入		130	—
有形固定資産の取得による支出		△3,152	△2,885
有形固定資産の売却による収入		84	6
投資有価証券の取得による支出		△397	△242
投資有価証券の売却による収入		—	238
関係会社持分の取得による支出		—	△592
貸付による支出		△17	—
貸付金の回収による収入		32	22
その他の支出		△343	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,662	△3,723
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△459	3,338
長期借入による収入		5,537	4,650
長期借入金の返済による支出		△1,933	△1,932
コマーシャルペーパーの純増減額		△3,500	3,000
社債の償還による支出		△500	—
親会社による配当金の支払額		△377	△629

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
自己株式の取得による支出		△1	△3
その他		9	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,225	8,423
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		757	1,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,012	4,769
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,769	6,506

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 藤岡興産(株) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：6社</p> <p>連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称：藤岡興産(株)</p> <p>非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず、原価法によっております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ： 時価法</p> <p>③たな卸資産： 主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については後入先出法（一部移動平均法）による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産： 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券：</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ： 同左</p> <p>③たな卸資産： 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 同左</p> <p>②無形固定資産： 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>②退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④金属鉱業等鉱害防止引当金： 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特別施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>②退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>④金属鉱業等鉱害防止引当金： 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は231百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">869 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> </table> <p>※2. 改正土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	869 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	28 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	381 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	3,614百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」 (子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">1,228 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">278 "</td> </tr> </table> <p>※2. 改正土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	1,228 "	投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	131 "	投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	278 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	869 "																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	28 "																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	381 "																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	3,614百万円																								
投資その他の資産「その他」 (子会社株式)	31百万円																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社株式)	1,228 "																								
投資その他の資産「その他」 (子会社出資金)	131 "																								
投資その他の資産「その他」 (関連会社出資金)	278 "																								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																							
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,786 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,469 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,393 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,812百万円	機械装置及び運搬具	9,851 "	土地	14,121 "	計	28,786 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	1,924百万円	長期借入金	7,469 "	計	9,393 "	建物	38百万円	土地	395 "	投資有価証券	376 "	計	810 "	短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	8 "	長期借入金	118 "	計	656 "	八戸製錬㈱	250百万円	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,868 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,761 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,843 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,119 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(非連結子会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399 "</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">②債権流動化に伴う買戻し義務</p> <td style="text-align: right;">228百万円</td>	建物及び構築物	4,770百万円	機械装置及び運搬具	9,868 "	土地	14,121 "	計	28,761 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	2,276百万円	長期借入金	9,843 "	計	12,119 "	建物	36百万円	土地	395 "	投資有価証券	669 "	計	1,100 "	短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	10 "	長期借入金	108 "	計	648 "	八戸製錬㈱	250百万円	(非連結子会社)		天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "	計	399 "	228百万円
建物及び構築物	4,812百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	9,851 "																																																																							
土地	14,121 "																																																																							
計	28,786 "																																																																							
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,924百万円																																																																							
長期借入金	7,469 "																																																																							
計	9,393 "																																																																							
建物	38百万円																																																																							
土地	395 "																																																																							
投資有価証券	376 "																																																																							
計	810 "																																																																							
短期借入金	530百万円																																																																							
1年以内に返済予定の 長期借入金	8 "																																																																							
長期借入金	118 "																																																																							
計	656 "																																																																							
八戸製錬㈱	250百万円																																																																							
建物及び構築物	4,770百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	9,868 "																																																																							
土地	14,121 "																																																																							
計	28,761 "																																																																							
1年以内に返済予定の 長期借入金	2,276百万円																																																																							
長期借入金	9,843 "																																																																							
計	12,119 "																																																																							
建物	36百万円																																																																							
土地	395 "																																																																							
投資有価証券	669 "																																																																							
計	1,100 "																																																																							
短期借入金	530百万円																																																																							
1年以内に返済予定の 長期借入金	10 "																																																																							
長期借入金	108 "																																																																							
計	648 "																																																																							
八戸製錬㈱	250百万円																																																																							
(非連結子会社)																																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "																																																																							
計	399 "																																																																							
<p>※5. 繰延ヘッジ利益・損失 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△400 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p>	繰延ヘッジ利益	0百万円	繰延ヘッジ損失	400 "	差引額	△400 "	<p>※5. 繰延ヘッジ利益・損失 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,680 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,603 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531 "</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	77百万円	繰延ヘッジ損失	1,680 "	差引額	△1,603 "	繰延ヘッジ損失	531百万円	差引額	△531 "																																																							
繰延ヘッジ利益	0百万円																																																																							
繰延ヘッジ損失	400 "																																																																							
差引額	△400 "																																																																							
繰延ヘッジ利益	77百万円																																																																							
繰延ヘッジ損失	1,680 "																																																																							
差引額	△1,603 "																																																																							
繰延ヘッジ損失	531百万円																																																																							
差引額	△531 "																																																																							
<p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式125,855,217株であります。</p>	<p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式125,855,217株であります。</p>																																																																							

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※7. 当社が保有する自己株式数は、普通株式33,373株 であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結して おります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は、5,600百万円 で、当連結会計年度末の実行残高は、ありません。</p>	<p>※7. 当社が保有する自己株式数は、普通株式38,500株 であります。</p> <p>8. 貸出コミットメント契約 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,731百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,095 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">258 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円であります。</p> <p>※5. _____</p>	製品運賃諸掛	2,731百万円	従業員給与及び賞与	1,095 〃	減価償却費	112 〃	研究開発費	258 〃	役員退職慰労引当金繰入額	72 〃	退職給付費用	125 〃	貸倒引当金繰入額	24 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">970 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">243 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は機械装置等の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p style="text-align: center;">遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">その内訳は、機械装置184百万円、建物及び構築物46百万円、その他0百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	2,794百万円	従業員給与及び賞与	970 〃	減価償却費	83 〃	研究開発費	243 〃	役員退職慰労引当金繰入額	34 〃	退職給付費用	109 〃	貸倒引当金繰入額	20 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—
製品運賃諸掛	2,731百万円																																				
従業員給与及び賞与	1,095 〃																																				
減価償却費	112 〃																																				
研究開発費	258 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	72 〃																																				
退職給付費用	125 〃																																				
貸倒引当金繰入額	24 〃																																				
製品運賃諸掛	2,794百万円																																				
従業員給与及び賞与	970 〃																																				
減価償却費	83 〃																																				
研究開発費	243 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	34 〃																																				
退職給付費用	109 〃																																				
貸倒引当金繰入額	20 〃																																				
場所	用途	種類	その他																																		
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,769 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,805百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 〃	現金及び現金同等物	4,769 〃	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,541百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,506 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,541百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 〃	現金及び現金同等物	6,506 〃
現金及び預金勘定	4,805百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 〃												
現金及び現金同等物	4,769 〃												
現金及び預金勘定	6,541百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35 〃												
現金及び現金同等物	6,506 〃												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	
取得価額相当額 (百万円)	88	137	226	取得価額相当額 (百万円)
減価償却累計額相当額 (百万円)	23	72	96	減価償却累計額相当額 (百万円)
期末残高相当額 (百万円)	65	65	130	期末残高相当額 (百万円)
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	33百万円			1年内
1年超	96 "			1年超
合計	130 "			合計
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	37百万円			支払リース料
減価償却費相当額	37 "			減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	408	581	173
	(3)その他	—	—	—
	小計	408	581	173
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		408	581	173

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,704	3,454	1,750
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,704	3,454	1,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	703	618	△85
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	703	618	△85
合計		2,407	4,073	1,665

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	932

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	408	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	408	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	413	556	142
	(3) その他	—	—	—
	小計	413	556	142
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		413	556	142

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,856	6,005	4,148
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,856	6,005	4,148
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	696	656	△40
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	696	656	△40
合計		2,553	6,661	4,108

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
238	141	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	932

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	413	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	413	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>③ 当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的 ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク</p> <p>デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。</p> <p>しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>② 市場リスク</p> <p>(i) 為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクが有ります。</p> <p>(ii) 金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係るリスクがあります。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5)その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 信用リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 市場リスク</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,987	—	2,043	△56	3,067	—	3,025	42
	買建								
	米ドル	85	—	85	0	70	—	70	0
	合計	—	—	—	△56	—	—	—	42

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	△220	△220	5,000	5,000	△110	△110
	合計	—	—	—	△220	—	—	—	△110

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当連結会計年度（平成18年3月31日）

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">5,841百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">770 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,262 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808 〃</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">115 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">245 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747 〃</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	5,841百万円	②未認識過去勤務債務	— 〃	③未認識数理計算上の差異	770 〃	④会計基準変更時差異	— 〃	⑤年金資産	1,262 〃	⑥退職給付引当金	3,808 〃	①勤務費用	298百万円	②利息費用	115 〃	③期待運用収益	25 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	112 〃	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	245 〃	⑥退職給付費用	747 〃	①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)		⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">5,710百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">369 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,595 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,745 〃</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">111 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483 〃</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	5,710百万円	②未認識過去勤務債務	— 〃	③未認識数理計算上の差異	369 〃	④会計基準変更時差異	— 〃	⑤年金資産	1,595 〃	⑥退職給付引当金	3,745 〃	①勤務費用	289百万円	②利息費用	111 〃	③期待運用収益	25 〃	④数理計算上の差異の費用処理額	108 〃	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃	⑥退職給付費用	483 〃	①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準		②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)	
①退職給付債務 (内訳)	5,841百万円																																																																						
②未認識過去勤務債務	— 〃																																																																						
③未認識数理計算上の差異	770 〃																																																																						
④会計基準変更時差異	— 〃																																																																						
⑤年金資産	1,262 〃																																																																						
⑥退職給付引当金	3,808 〃																																																																						
①勤務費用	298百万円																																																																						
②利息費用	115 〃																																																																						
③期待運用収益	25 〃																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	112 〃																																																																						
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	245 〃																																																																						
⑥退職給付費用	747 〃																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準																																																																							
②割引率	2.0%																																																																						
③期待運用収益率	2.5%																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																							
⑤会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																						
①退職給付債務 (内訳)	5,710百万円																																																																						
②未認識過去勤務債務	— 〃																																																																						
③未認識数理計算上の差異	369 〃																																																																						
④会計基準変更時差異	— 〃																																																																						
⑤年金資産	1,595 〃																																																																						
⑥退職給付引当金	3,745 〃																																																																						
①勤務費用	289百万円																																																																						
②利息費用	111 〃																																																																						
③期待運用収益	25 〃																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	108 〃																																																																						
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	— 〃																																																																						
⑥退職給付費用	483 〃																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準																																																																							
②割引率	2.0%																																																																						
③期待運用収益率	2.5%																																																																						
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,528百万円	退職給付引当金	1,507百万円
賞与引当金繰入超過額	331 "	賞与引当金繰入超過額	325 "
たな卸資産評価損	206 "	たな卸資産評価損	200 "
連結会社内部利益消去	84 "	連結会社内部利益消去	82 "
その他	312 "	未払事業税	153 "
繰延税金資産小計	2,464 "	その他	371 "
評価性引当額	— "	繰延税金資産小計	2,640 "
繰延税金資産合計	2,464 "	評価性引当額	△179 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,461 "
固定資産圧縮積立金	△41 "	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△676 "	固定資産圧縮積立金	△36 "
繰延税金負債合計	△717 "	その他有価証券評価差額金	△1,672 "
繰延税金資産の純額	1,746 "	繰延税金負債合計	△1,709 "
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	751 "
再評価に係る繰延税金負債	5,443 "	(繰延税金負債)	
		再評価に係る繰延税金負債	5,789 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
(%)	(%)		
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.6	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△1.8
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6
持分法による投資利益	△1.7	持分法による投資損益	1.2
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.5
その他	△1.8	税効果不適用による一時差異	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	その他	1.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産－繰延税金資産	698百万円	流動資産－繰延税金資産	799百万円
固定資産－繰延税金資産	1,048 "	固定資産－繰延税金資産	17 "
		固定負債－繰延税金負債	△65 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	41,094	8,232	4,607	9,797	63,731	—	63,731
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	392	16	29	3,186	3,624	(3,624)	—
計	41,486	8,248	4,636	12,983	67,355	(3,624)	63,731
営業費用	39,849	7,359	3,844	11,771	62,824	(3,321)	59,502
営業利益	1,637	888	792	1,212	4,531	(303)	4,228
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	43,051	11,604	6,164	5,566	66,387	14,643	81,030
減価償却費	1,410	314	311	176	2,213	82	2,295
資本的支出	1,957	518	195	81	2,753	30	2,783

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

(1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等

(3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は335百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,023百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分方法の変更

従来、「製錬事業」、「金属加工事業」及び「電子部材・その他事業」の3区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より「製錬事業」、「電子部材事業」、「環境・リサイクル事業」及び「その他事業」の4区分に変更するとともに、各部門へ配賦計算していた管理部門にかかわる営業費用を配賦不能費として消去又は全社の項目に含めております。

これまで、「電子部材・その他事業」のなかに、電子部材事業及び環境・リサイクル事業を含めておりましたが、双方の事業が伸張り重要性が増したため、当連結会計年度からそれぞれ独立させ、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものです。

これに伴い、「金属加工事業」は、製錬事業に関連する製品である電池材料を「製錬事業」に含ませるとともに、防音建材を「その他事業」へ集約しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

前々連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	33,386	8,351	4,441	9,724	55,903	—	55,903
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	399	9	17	3,033	3,460	(3,460)	—
計	33,785	8,360	4,458	12,757	59,362	(3,460)	55,903
営業費用	33,948	7,129	3,676	11,704	56,458	(3,097)	53,361
営業利益	△162	1,230	782	1,053	2,903	(362)	2,541
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	42,065	11,172	6,077	5,493	64,809	12,968	77,777
減価償却費	1,477	331	309	183	2,302	66	2,368
資本的支出	1,502	293	192	266	2,256	119	2,375

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1)製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
 - (2)電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等
 - (3)環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
 - (4)その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は390百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,286百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	50,966	8,862	5,331	10,755	75,915	—	75,915
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	474	10	68	3,454	4,007	(4,007)	—
計	51,441	8,873	5,399	14,209	79,923	(4,007)	75,915
営業費用	47,256	8,101	4,347	12,803	72,508	(3,789)	68,719
営業利益	4,185	771	1,052	1,406	7,414	(218)	7,196
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	52,371	11,904	6,714	7,144	78,135	20,152	98,288
減価償却費	1,503	336	341	14	2,196	96	2,293
減損損失	69	160	1	—	231	—	231
資本的支出	2,186	443	214	83	2,927	89	3,017

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 製錬事業：亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
 - (2) 電子部材事業：電子部品、電子材料、機器部品等
 - (3) 環境・リサイクル事業：酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
 - (4) その他事業：防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は246百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,431百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が低いため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	222円46銭	1株当たり純資産額	253円53銭
1株当たり当期純利益	17円05銭	1株当たり当期純利益	26円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,168	3,422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	23	28
（うち利益処分による取締役賞与金）	(23)	(28)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,145	3,394
期中平均株式数（千株）	125,823	125,819

(重要な後発事象)

平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議され、平成18年5月26日に発行価格等の条件が確定いたしました。

平成18年3月31日現在の発行済株式総数 125,855,217株

1. 公募増資による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
②発行価格	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価格の総額		8,776,400,000円
④資本組入額の総額		4,390,000,000円
⑤払込期日		平成18年6月5日
⑥公募増資後の発行済株式数		135,855,217株

2. 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
②発行価格	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価格の総額	上限	1,316,460,000円
④資本組入額の総額	上限	658,500,000円
⑤払込期日		平成18年7月5日
⑥第三者割当増資後の発行済株式数		137,355,217株

注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である日興シティグループ証券株式会社から申し込みがあり、発行された場合の株式数です。

調達資金の用途

今回の増資に伴う手取額については、豪州における鉱山開発投資(持分法適用関連会社であるCBHR resources Ltd. への出資及び融資)と設備投資に充当する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,262	21,601	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,932	2,286	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,469	10,833	1.3	平成19年4月～ 平成34年9月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー （1年以内）	2,000	5,000	0.2	—
合計	30,665	39,720	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,318	3,000	1,494	3,959

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,258		5,698	
2. 受取手形			3,094		3,430	
3. 売掛金	※1		11,951		17,024	
4. 商品			182		348	
5. 製品			3,399		4,139	
6. 半製品			11		1	
7. 原材料			4,384		8,834	
8. 仕掛品			3,930		4,324	
9. 貯蔵品			422		505	
10. 前渡金			1,015		999	
11. 前払費用			64		46	
12. 繰延税金資産			598		724	
13. 関係会社短期貸付金			2,523		2,781	
14. 未収入金	※1		274		449	
15. 繰延ヘッジ損失	※4		—		1,603	
16. その他	※1,4		561		232	
17. 貸倒引当金			△0		△20	
流動資産合計			36,674	47.2	51,125	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		9,212		8,884		
減価償却累計額		6,622	2,590	6,370	2,514	
(2) 構築物		8,087		8,356		
減価償却累計額		5,354	2,732	5,490	2,865	
(3) 機械及び装置		51,787		50,634		
減価償却累計額		41,537	10,249	40,533	10,100	
(4) 船舶		279		279		
減価償却累計額		265	14	265	14	
(5) 車両及びその他の陸上運搬具		497		457		
減価償却累計額		285	211	259	197	
(6) 工具器具及び備品		2,071		2,088		
減価償却累計額		1,784	286	1,785	302	
(7) 鉱業用地		29		29		
減価償却累計額		12	16	12	16	
(8) 土地	※7		16,045		16,077	
(9) 建設仮勘定			551		1,069	
有形固定資産合計			32,699	42.1	33,159	34.8
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			6		0	
(2) 鉱業権			36		36	
(3) ソフトウェア			66		54	
(4) 施設利用権			7		8	
(5) 特許実施権			0		0	
(6) その他			9		8	
無形固定資産合計			125	0.2	106	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	4,704		7,082	
(2) 関係会社株式		979		1,572	
(3) 関係会社社債		408		413	
(4) 出資金		367		421	
(5) 関係会社出資金		409		409	
(6) 従業員に対する長期 貸付金		6		5	
(7) 関係会社長期貸付金		33		13	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権	※1	737		690	
(9) 長期前払費用		135		108	
(10) 繰延税金資産		938		—	
(11) 保証金		81		81	
(12) その他	※4	221		718	
(13) 貸倒引当金		△809		△730	
投資その他の資産合計		8,215	10.5	10,788	11.3
固定資産合計		41,039	52.8	44,053	46.2
資産合計		77,714	100.0	95,179	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		997		1,022	
2. 買掛金	※1	3,448		5,289	
3. 短期借入金	※2	18,251		21,601	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	1,932		2,286	
5. コマーシャルペーパー		2,000		5,000	
6. 未払金	※1	451		473	
7. 未払費用	※1	2,363		2,526	
8. 未払法人税等		970		1,744	
9. 前受金		988		1,100	
10. 前受収益		1		2	
11. 従業員預り金		13		16	
12. 設備関係支払手形		236		210	
13. デリバティブ債務		—		1,603	
14. その他		458		2	
流動負債合計		32,114	41.4	42,877	45.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	8,469		10,833	
2. 長期預り金		21		21	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※7	5,443		5,789	
4. 繰延税金負債		—		65	
5. 退職給付引当金		3,520		3,457	
6. 役員退職慰労引当金		91		115	
7. 金属鉱業等鉱害防止引 当金		52		54	
8. その他		220		641	
固定負債合計		17,819	22.9	20,978	22.0
負債合計		49,934	64.3	63,856	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,240	13.2	10,240	10.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,563		2,563	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,926		2,926	
(2) 自己株式処分差益		—		0	
資本剰余金合計		5,490	7.1	5,490	5.8
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		76		60	
2. 当期末処分利益		3,186		5,769	
利益剰余金合計		3,263	4.2	5,829	6.1
IV 土地再評価差額金	※7,8	7,931	10.2	7,585	8.0
V その他有価証券評価差額金	※8	860	1.1	2,185	2.2
VI 自己株式	※6	△6	△0.0	△9	△0.0
資本合計		27,780	35.7	31,322	32.9
負債・資本合計		77,714	100.0	95,179	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			55,541	100.0		67,273	100.0
1. 製品売上高		53,521			63,595		
2. 商品売上高		2,019			3,678		
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,238			3,399		
2. 当期製品製造原価		46,559			56,178		
合計		49,798			59,578		
3. 製品他勘定振替高	※1	966			2,584		
4. 期末製品たな卸高		3,399			4,139		
5. 製品売上原価		45,432			52,854		
6. 期首商品たな卸高		187			182		
7. 当期商品仕入高		1,983			6,116		
合計		2,170			6,298		
8. 商品他勘定振替高	※1	145			2,602		
9. 期末商品たな卸高		182			348		
10. 商品売上原価		1,842	47,275	85.1	3,347	56,202	83.5
売上総利益			8,265	14.9		11,071	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		2,731			2,794		
2. 役員報酬		112			118		
3. 給料・手当		708			626		
4. 賞与		241			223		
5. 退職給付費用		91			81		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		72			34		
7. 減価償却費		101			74		
8. 地代家賃		166			156		
9. 研究開発費	※6	258			243		
10. 貸倒引当金繰入額		—			20		
11. その他		546	5,030	9.1	753	5,127	7.7
営業利益			3,235	5.8		5,944	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※4	53		53	
2. 受取配当金	※4	280		434	
3. 為替差益		78		—	
4. 保険金		92		59	
5. デリバティブ利益		—		207	
6. その他		130	635	92	849
			1.1		1.3
V 営業外費用					
1. 支払利息		389		364	
2. 社債利息		11		—	
3. 為替差損		—		395	
4. 休止固定資産等償却費		39		2	
5. 環境対策費用		67		33	
6. 退職加算金		39		28	
7. デリバティブ損失		143		—	
8. その他		22	712	30	855
			1.3		1.3
経常利益			3,158		5,937
			5.6		8.8
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	29		0	
2. 投資有価証券売却益		—		141	
3. 前期損益修正		—		28	
4. 貸倒引当金戻入益		2	32	6	176
			0.1		0.3
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	311		350	
2. 減損損失	※7	—		231	
3. 投資有価証券評価損		5		—	
4. 会員権評価損		4		—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
5. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		245			—		
6. その他	※3	8	575	1.0	0	581	0.9
税引前当期純利益			2,615	4.7		5,532	8.2
法人税、住民税及び事業 税		1,140			2,344		
法人税等調整額		△197	943	1.7	△30	2,314	3.4
当期純利益			1,671	3.0		3,218	4.8
前期繰越利益			1,477			2,551	
土地再評価差額金取崩額			36			—	
当期未処分利益			3,186			5,769	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		33,219	68.1	43,872	73.5
2. 労務費		4,490	9.2	4,732	8.0
3. 経費		11,054	22.7	11,060	18.5
(内 支払電力料)		(3,550)		(3,499)	
(内 支払修繕料)		(1,304)		(824)	
(内 減価償却費)		(1,945)		(1,960)	
当期総製造費用		48,765	100.0	59,665	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,747		3,942	
計		52,512		63,608	
期末仕掛品たな卸高		3,942		4,326	
他勘定への振替高	※2	2,010		3,102	
当期製品製造原価		46,559		56,178	

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)	当事業年度	金額 (百万円)
販売費	6	販売費	6
その他	2,003	その他	3,096
計	2,010	計	3,102

3. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,186		5,769
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		16	16	6	6
合計			3,203		5,775
III 利益処分類					
1. 配当金		629		629	
2. 取締役賞与金		23	652	28	657
IV 次期繰越利益			2,551		5,118

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 後入先出法（一部移動平均法）による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,229百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は231百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「繰延ヘッジ損失」の金額は400百万円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末における「デリバティブ債務」の金額は457百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,466 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,851 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,786 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,469 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,393 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">810 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">656 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,320百万円	未収入金	44 "	その他の流動資産	20 "	破産債権、更生債権、その他	706 "	これらに準ずる債権		買掛金	108 "	未払金	6 "	未払費用	221 "	建物	2,345百万円	構築物	2,466 "	機械装置及び運搬具	9,851 "	土地	14,121 "	計	28,786 "	1年以内に返済予定の長期借入金	1,924百万円	長期借入金	7,469 "	計	9,393 "	建物	38百万円	土地	395 "	投資有価証券	376 "	計	810 "	短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	8 "	長期借入金	118 "	計	656 "	八戸製錬㈱	250百万円	<p>※1 関係会社に関するもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>破産債権、更生債権、その他</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産（帳簿価格）</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,485 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,868 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,121 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,761 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,276百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,843 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,119 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">669 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,100 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">648 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,991百万円	未収入金	18 "	その他の流動資産	46 "	破産債権、更生債権、その他	659 "	これらに準ずる債権		買掛金	218 "	未払金	58 "	未払費用	242 "	建物	2,284百万円	構築物	2,485 "	機械装置及び運搬具	9,868 "	土地	14,121 "	計	28,761 "	1年以内に返済予定の長期借入金	2,276百万円	長期借入金	9,843 "	計	12,119 "	建物	36百万円	土地	395 "	投資有価証券	669 "	計	1,100 "	短期借入金	530百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	10 "	長期借入金	108 "	計	648 "	八戸製錬㈱	250百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "	計	399 "
売掛金	1,320百万円																																																																																																								
未収入金	44 "																																																																																																								
その他の流動資産	20 "																																																																																																								
破産債権、更生債権、その他	706 "																																																																																																								
これらに準ずる債権																																																																																																									
買掛金	108 "																																																																																																								
未払金	6 "																																																																																																								
未払費用	221 "																																																																																																								
建物	2,345百万円																																																																																																								
構築物	2,466 "																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,851 "																																																																																																								
土地	14,121 "																																																																																																								
計	28,786 "																																																																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924百万円																																																																																																								
長期借入金	7,469 "																																																																																																								
計	9,393 "																																																																																																								
建物	38百万円																																																																																																								
土地	395 "																																																																																																								
投資有価証券	376 "																																																																																																								
計	810 "																																																																																																								
短期借入金	530百万円																																																																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	8 "																																																																																																								
長期借入金	118 "																																																																																																								
計	656 "																																																																																																								
八戸製錬㈱	250百万円																																																																																																								
売掛金	1,991百万円																																																																																																								
未収入金	18 "																																																																																																								
その他の流動資産	46 "																																																																																																								
破産債権、更生債権、その他	659 "																																																																																																								
これらに準ずる債権																																																																																																									
買掛金	218 "																																																																																																								
未払金	58 "																																																																																																								
未払費用	242 "																																																																																																								
建物	2,284百万円																																																																																																								
構築物	2,485 "																																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,868 "																																																																																																								
土地	14,121 "																																																																																																								
計	28,761 "																																																																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	2,276百万円																																																																																																								
長期借入金	9,843 "																																																																																																								
計	12,119 "																																																																																																								
建物	36百万円																																																																																																								
土地	395 "																																																																																																								
投資有価証券	669 "																																																																																																								
計	1,100 "																																																																																																								
短期借入金	530百万円																																																																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	10 "																																																																																																								
長期借入金	108 "																																																																																																								
計	648 "																																																																																																								
八戸製錬㈱	250百万円																																																																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司	149 "																																																																																																								
計	399 "																																																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※4 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△400 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p>	繰延ヘッジ利益	0百万円	繰延ヘッジ損失	400 "	差引額	△400 "	<p>(2) 債権流動化による買戻し義務 228百万円</p> <p>※4 繰延ヘッジ利益、損失 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,680 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,603 "</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△531 "</td> </tr> </table>	繰延ヘッジ利益	77百万円	繰延ヘッジ損失	1,680 "	差引額	△1,603 "	繰延ヘッジ損失	531百万円	差引額	△531 "
繰延ヘッジ利益	0百万円																
繰延ヘッジ損失	400 "																
差引額	△400 "																
繰延ヘッジ利益	77百万円																
繰延ヘッジ損失	1,680 "																
差引額	△1,603 "																
繰延ヘッジ損失	531百万円																
差引額	△531 "																
<p>※5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,855,217株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	264,000,000株	発行済株式総数	普通株式	125,855,217株	<p>※5 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,855,217株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	264,000,000株	発行済株式総数	普通株式	125,855,217株				
授權株式数	普通株式	264,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	125,855,217株															
授權株式数	普通株式	264,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	125,855,217株															
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式33,373株であります。</p>	<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38,500株であります。</p>																
<p>※7 改正土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	3,614百万円	<p>※7 改正土地再評価法の適用 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">4,456百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円								
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	3,614百万円																
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	4,456百万円																
<p>※8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は860百万円であります。</p>	<p>※8 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額は2,185百万円であります。</p>																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>9 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p>	<p>9 貸出コミットメント契約</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費(原材料)が主なものであります。	※1. 同左								
※2. 固定資産売却益の内訳	※2. 固定資産売却益の内訳								
土地 29百万円	機械装置 0百万円								
※3. 特別損失(その他)の内訳	※3. 特別損失(その他)の内訳								
土地売却損 8百万円	投資有価証券評価損 0百万円								
※4. 関係会社に係る注記	※4. 関係会社に係る注記								
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。								
受取利息 39百万円	受取利息 36百万円								
受取配当金 217 "	受取配当金 245 "								
※5. 固定資産除却損の内訳	※5. 固定資産除却損の内訳								
建物 7百万円	建物 19百万円								
構築物 30 "	構築物 1 "								
機械装置 94 "	機械装置 115 "								
工具器具備品他 3 "	工具器具備品他 3 "								
撤去費用等 176 "	撤去費用等 210 "								
計 311 "	計 350 "								
※6. 研究開発費の総額	※6. 研究開発費の総額								
一般管理費に含まれる研究開発費は、258百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、243百万円であります。								
※7. _____	※7. 減損損失								
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—
場所	用途	種類	その他						
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置 建物及び 構築物等	—						
	当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。								
	遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。								
	その内訳は、機械装置184百万円、建物及び構築物46百万円、その他0百万円であります。								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具・器 具・備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	76	12	48	137	取得価額相当額	86	23	48	158
減価償却累計額相当額	21	2	30	54	減価償却累計額相当額	30	5	38	74
期末残高相当額	55	9	18	83	期末残高相当額	56	17	10	83
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				18百万円	1年以内				13百万円
1年超				64 "	1年超				69 "
合計				83 "	合計				83 "
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				20百万円	支払リース料				20百万円
減価償却費相当額				20 "	減価償却費相当額				20 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 子会社株式 時価のあるものはありません。	1. 子会社株式 同左
2. 関連会社株式	2. 関連会社株式
貸借対照表計上額 678百万円	貸借対照表計上額 1,099百万円
時価 3,027 "	時価 3,653 "
差額 2,349 "	差額 2,554 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,431百万円	退職給付引当金 1,407百万円
賞与引当金 266 "	賞与引当金 264 "
たな卸資産評価損 206 "	たな卸資産評価損 287 "
未払事業税 80 "	未払事業税 137 "
その他 183 "	その他 271 "
繰延税金資産小計 2,169 "	繰延税金資産小計 2,368 "
評価性引当額 - "	評価性引当額 △173 "
繰延税金資産合計 2,169 "	繰延税金資産合計 2,195 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △41 "	固定資産圧縮積立金 △36 "
其他有価証券評価差額金 △590 "	其他有価証券評価差額金 △1,500 "
繰延税金負債合計 △631 "	繰延税金負債合計 △1,536 "
繰延税金資産の純額 1,537 "	繰延税金資産の純額 658 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
再評価に係る繰延税金負債 5,443百万円	再評価に係る繰延税金負債 5,789百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	(注)当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "	
受取配当金等に永久に損金に算入されない項目 △3.5 "	
住民税均等割等 1.0 "	
税額控除 △0.8 "	
前年度法人税取崩差額 △1.8 "	
その他 △0.4 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1 "	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	220円61銭	1株当たり純資産額	248円73銭
1株当たり当期純利益	13円11銭	1株当たり当期純利益	25円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,671	3,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	23	28
(うち利益処分による取締役賞与金)	(23)	(28)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,648	3,190
期中平均株式数 (千株)	125,823	125,819

(重要な後発事象)

平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行が決議され、平成18年5月26日に発行価格等の条件が確定いたしました。

平成18年3月31日現在の発行済株式総数 125,855,217株

1. 公募増資による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	10,000,000株
②発行価格	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価格の総額		8,776,400,000円
④資本組入額の総額		4,390,000,000円
⑤払込期日		平成18年6月5日
⑥公募増資後の発行済株式数		135,855,217株

2. 第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式	1,500,000株
②発行価格	1株につき	金877.64円 (資本組入額 金439円)
③発行価格の総額	上限	1,316,460,000円
④資本組入額の総額	上限	658,500,000円
⑤払込期日		平成18年7月5日
⑥第三者割当増資後の発行済株式数		137,355,217株

注) 第三者割当増資による増加株式数は、発行新株式数の全株に対し、割当先である日興シティグループ証券株式会社から申し込みがあり、発行された場合の株式数です。

調達資金の使途

今回の増資に伴う手取額については、豪州における鉱山開発投資(持分法適用関連会社であるCBHR resources Ltd. への出資及び融資)と設備投資に充当する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸製鋼所	3,399,220	1,485
		住友金属工業(株)	2,159,290	1,091
		(株)池田銀行	105,760	631
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	391
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203	344
		丸一鋼管(株)	106,854	312
		MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		(株)ブリヂストン	100,100	241
		(株)常陽銀行	228,247	177
	その他 (48銘柄)	3,069,550	1,573	
計		11,487,434	7,082	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,212	168	496 (37)	8,884	6,370	189	2,514
構築物	8,087	331	61 (9)	8,356	5,490	187	2,865
機械及び装置	51,787	1,749	2,902 (184)	50,634	40,533	1,589	10,100
船舶	279	—	—	279	265	0	14
車両及びその他の陸上運搬具	497	7	47 (0)	457	259	19	197
工具器具及び備品	2,071	91	75 (0)	2,088	1,785	72	302
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,045	31	—	16,077	—	—	16,077
建設仮勘定	551	2,915	2,396	1,069	—	—	1,069
有形固定資産計	88,561	5,295	5,979 (231)	87,877	54,718	2,057	33,159
無形固定資産							
営業権	—	—	—	45	44	5	0
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	149	95	28	54
施設利用権	—	—	—	454	446	0	8
特許実施権	—	—	—	139	139	—	0
その他	—	—	—	12	4	1	8
無形固定資産計	—	—	—	947	840	36	106
長期前払費用	237	0	129	108	—	—	108

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。 百万円

機械装置	：安中製錬所	亜鉛系設備	583
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	487
	契島製錬所	鉛系設備	313
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	365
建設仮勘定	：安中製錬所	亜鉛系設備	1,139
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	626
	契島製錬所	鉛系設備	634
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	449

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	：安中製錬所	亜鉛系設備	1,428
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	290
	契島製錬所	鉛系設備	399
	藤岡事業所	電子部品・電子材料設備	658

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		10,240	—	—	10,240
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	125,855,217	—	—	125,855,217
	普通株式 （百万円）	10,240	—	—	10,240
	計 （株）	125,855,217	—	—	125,855,217
	計 （百万円）	10,240	—	—	10,240
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	2,563	—	—	2,563
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益 （百万円）	2,926	—	—	2,926
	自己株式処分差益 （注）3 （百万円）	—	0	—	0
計 （百万円）	5,490	0	—	5,490	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	—	—	—	—
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）2 （百万円）	76	—	16	60
	計 （百万円）	76	—	16	60

（注）1. 当期末における自己株式数は、38,500株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期増加額は、自己株式処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 （注）1・2	810	60	74	46	750
役員退職慰労引当金	91	23	—	—	115
金属鉱業等鉱害防止引当金	52	2	—	—	54

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

2. 貸倒引当金の当期増加欄には、会員権評価損に関するものが39百万円含まれています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	4,008
普通預金	1,684
別段預金	1
計	5,695
合計	5,698

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
扇谷興業(株)	600
佐藤金属(株)	404
旭日産業(株)	225
越田商事(株)	166
日鉄鋼板(株)	165
その他	1,868
合計	3,430

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	1,147
平成18年5月満期	866
平成18年6月満期	638
平成18年7月満期	740
平成18年8月満期	37
平成18年9月満期	1
合計	3,430

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東邦トレード㈱	1,609
古河電池㈱	1,322
㈱神戸製鋼所	1,273
新日本製鉄㈱	980
佐藤商事㈱	920
その他	10,917
合計	17,024

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,951	73,495	68,422	17,024	80.1	72

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	333
その他	14
合計	348

⑤ 製品

品名	金額 (百万円)
亜鉛	2,331
鉛	532
電気銀	454
硫酸	66
鉄	45
酸化亜鉛	33
その他	676
合計	4,139

⑥ 半製品

品名	金額（百万円）
粗金	1
合計	1

⑦ 原材料

品名	金額（百万円）
亜鉛部門	4,053
鉛及び銀部門	3,460
電子部品部門	1,044
その他	276
合計	8,834

⑧ 仕掛品

品名	金額（百万円）
亜鉛部門	801
鉛及び銀部門	2,433
電子部品部門	601
鉄部門	140
その他	348
合計	4,324

⑨ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属材料類	39
製錬用剤類	198
機械部品類	56
金属製品材料類	1
燃料及び油脂類	45
ゴム皮革繊維類	12
合成樹脂類	2
その他	149
合計	505

⑩ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
小保方鋼機(株)	48
堺化学工業(株)	41
(株)コードー	28
(有)岡田組	28
日立電線商事(株)	26
その他	1,059
合計	1,232

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	353
平成18年5月満期	338
平成18年6月満期	267
平成18年7月満期	273
合計	1,232

⑪ 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	890
エム・エスジンク(株)	477
グレンコア	373
日鉱金属(株)	346
エム・シー・カーボン(株)	337
その他	2,863
合計	5,289

⑫ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	内容
三菱UFJ信託銀行(株)	6,829	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,660	運転資金
農林中央金庫	2,292	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,896	運転資金
(株)群馬銀行	1,500	運転資金
(株)常陽銀行	1,435	運転資金
中央三井信託銀行(株)	1,330	運転資金
(株)広島銀行	1,282	運転資金
(株)池田銀行	995	運転資金
(株)十八銀行	621	運転資金
(株)三井住友銀行	561	運転資金
(株)東和銀行	200	運転資金
合計	21,601	—

⑬ コマーシャルペーパー

返済期限	金額（百万円）	内容
平成18年4月	2,000	運転資金
平成18年5月	2,000	運転資金
平成18年6月	1,000	運転資金
合計	5,000	—

⑮ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行㈱	3,278
㈱みずほコーポレート銀行	1,415
農林中央金庫	1,032
㈱三菱東京UFJ銀行	936
中央三井信託銀行㈱	927
その他 10件	3,245
合計	10,833

- ⑯ 再評価に係る繰延税金負債 5,789百万円
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1単元未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	株券1枚につき 不所持株券の再発行 150円 喪失・汚損・毀損 150円 単元未満株券の 併合その他 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第107期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（一般募集及び第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年5月18日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及び第三者割当による増資）

平成18年5月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社はセグメント情報に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月18日開催の取締役会において時価発行公募増資及び第三者割当増資による普通株式の新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。